

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	10,182,911			10,006,117	実質収支比率			8.7	7.9																																																																																																																																													
市町村名	清水町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	9,621,776	9,507,979	経常収支比率	83.5	83.8	(86.3)	(86.6)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	561,135	498,138	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,138	3,816	標準財政規模	6,321,906	6,249,490																																																																																																																																																	
						×	実質収支	549,997	494,322	財政力指数	0.96	0.95																																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	32,118	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	55,675	62,955	公債費負担比率	10.4	11.2																																																																																																																																																	
	22年国調(人)	32,302			過疎	×	積立金	227,056	200,858	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	32,478	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,838	323,196	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	31,540		191	255	指数表選定	○	実質単年度収支	81,893	-59,383	実質公債費比率	4.7	4.5																																																																																																																																																
	27.01.01(人)	32,575	第2次	1.2	1.6			基準財政収入額	4,647,679	4,551,882	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	31,638		5,084	5,679			基準財政需要額	4,782,443	4,672,707																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.3		32.2	34.6			標準税収入額等	5,984,440	5,924,714																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	10,536	10,430			経常経費充当一般財源等	5,337,637	5,179,158																																																																																																																																																			
				66.6	63.6			歳入一般財源等	7,735,159	7,428,648																																																																																																																																																			
面積(km ²)	8.81																																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	3,646																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	12,363																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,755,843	7,880,351																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,700		一般職員	157	491,567	3,131	うち公的資金	5,355,188	5,463,476																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	562,874	710,290																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	5	11,200	2,240	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,100		教育公務員	24	69,948	2,915	土地開発基金現在高	1,128,026	1,126,416																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,650		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,614,385	1,588,167																																																																																																																																																		
	議会議員	14	2,471		合計	181	561,515	3,102	減債基金	194,721	199,646																																																																																																																																																		
					ラスパイレズ指数				93.3	その他特定目的基金	215,758	263,310																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 静岡県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 静岡県芦湖水利組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 駿豆学園管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 箱根山御山組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 三島市外五ヶ市町箱根山組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 三島市外五ヶ市町箱根山林組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 箱根山禁伐林組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計				(6) 公共下水道事業特別会計		(7) 静岡県市町総合事務組合					(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(8) 静岡県芦湖水利組合							(5) 後期高齢者医療特別会計						(9) 駿豆学園管理組合													(10) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)													(11) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)													(12) 静岡地方税滞納整理機構													(13) 箱根山御山組合													(14) 三島市外五ヶ市町箱根山組合													(15) 三島市外五ヶ市町箱根山林組合													(16) 箱根山禁伐林組合				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計				(6) 公共下水道事業特別会計		(7) 静岡県市町総合事務組合																																																																																																																																																					
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(8) 静岡県芦湖水利組合																																																																																																																																																					
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(9) 駿豆学園管理組合																																																																																																																																																					
								(10) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)																																																																																																																																																					
								(11) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																																																																					
								(12) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																																																																																					
								(13) 箱根山御山組合																																																																																																																																																					
								(14) 三島市外五ヶ市町箱根山組合																																																																																																																																																					
								(15) 三島市外五ヶ市町箱根山林組合																																																																																																																																																					
								(16) 箱根山禁伐林組合																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,514,363	54.2	5,198,132	84.0	普通税	5,198,132	94.3	-
地方譲与税	65,989	0.6	65,989	1.1	法定普通税	5,198,132	94.3	-
利子割交付金	9,842	0.1	9,842	0.2	市町村民税	2,453,999	44.5	-
配当割交付金	27,723	0.3	27,723	0.4	個人均等割	57,648	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	29,465	0.3	29,465	0.5	所得割	1,831,191	33.2	-
地方消費税交付金	662,854	6.5	662,854	10.7	法人均等割	129,936	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	435,224	7.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,433,680	44.1	-
自動車取得税交付金	16,926	0.2	16,926	0.3	うち純固定資産税	2,423,548	43.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,457	1.1	-
地方特例交付金	25,169	0.2	25,169	0.4	市町村たばこ税	250,996	4.6	-
地方交付税	228,005	2.2	134,764	2.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	134,764	1.3	134,764	2.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	93,241	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	316,231	5.7	-
(一般財源計)	6,580,336	64.6	6,170,864	99.8	法定目的税	316,231	5.7	-
交通安全対策特別交付金	8,338	0.1	8,338	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	114,470	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	137,967	1.4	7,072	0.1	都市計画税	316,231	5.7	-
手数料	37,124	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,103,632	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	571,826	5.6	-	-	合計	5,514,363	100.0	-
財産収入	124,716	1.2	-	-				
寄附金	4,073	0.0	-	-				
繰入金	304,971	3.0	-	-				
繰越金	498,138	4.9	-	-				
諸収入	70,518	0.7	46	0.0				
地方債	626,802	6.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	202,702	2.0	-	-				
歳入合計	10,182,911	100.0	6,186,320	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,403,700	実質収支	155,348		
下水道	592,494	再差引収支	125,348		
上水道	-	加入世帯数(世帯)	4,814		
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,341		
交通	-	被保険者	1人当り	保険税(料)収入額	101
国民健康保険	248,796	国庫支出金		86	
その他	562,410	保険給付費		263	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	121,861	1.3	-	121,861	
総務費	1,466,393	15.2	113,500	1,289,952	
民生費	3,199,237	33.2	61,524	1,695,690	
衛生費	797,044	8.3	8,532	773,120	
労働費	33,984	0.4	-	6,018	
農林水産業費	36,579	0.4	2,464	34,810	
商工費	60,434	0.6	1,773	55,947	
土木費	1,287,795	13.4	441,440	954,889	
消防費	681,464	7.1	211,376	450,905	
教育費	1,114,517	11.6	216,039	987,779	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	822,468	8.5	-	803,053	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,621,776	100.0	1,056,648	7,174,024	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,311,793	44.8	3,015,793	3,005,637	47.0
人件費	1,858,445	19.3	1,712,634	1,702,478	26.6
うち職員給	1,296,796	13.5	1,152,366	-	-
扶助費	1,630,880	16.9	500,106	500,106	7.8
公債費	822,468	8.5	803,053	803,053	12.6
元利償還金	822,468	8.5	803,053	803,053	12.6
内 うち元金	751,310	7.8	733,823	733,823	11.5
訳 うち利子	71,158	0.7	69,230	69,230	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,253,335	44.2	3,795,370	2,332,000	36.5
物件費	2,055,258	21.4	1,843,614	1,144,124	17.9
維持補修費	77,541	0.8	70,974	70,974	1.1
補助費等	411,475	4.3	363,495	299,555	4.7
うち一部事務組合負担金	8,461	0.1	8,461	8,461	0.1
繰出金	1,403,700	14.6	1,262,075	817,347	12.8
積立金	274,495	2.9	252,312	-	-
投資・出資金・貸付金	30,866	0.3	2,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,056,648	11.0	362,861	-	-
うち人件費	23,734	0.2	23,734	-	-
普通建設事業費	1,056,648	11.0	362,861	-	-
うち補助	311,368	3.2	31,967	-	-
うち単独	738,196	7.7	328,710	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,621,776	100.0	7,174,024	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 静岡県清水町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,193	9,632	561	550	305	7,756	
2 土地取得特別会計	2	2	0	-	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

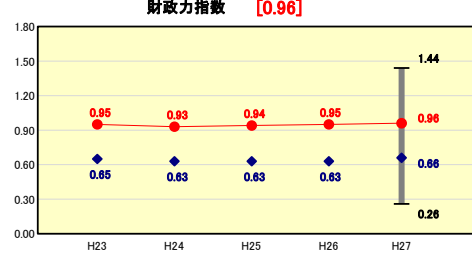
人口	32,478	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	31,540	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	8.81	km ²	-	%
歳入総額	10,182,911	千円	4.7	%
歳出総額	9,621,776	千円	-	%
実質収支	549,997	千円		
標準財政規模	6,321,906	千円		
地方債現在高	7,755,843	千円		
実質赤字比率	-	%	H23	V-2
連結実質赤字比率	-	%	H24	V-2
実質公債費比率	4.7	%	H25	V-2
将来負担比率	-	%	H26	V-2
市町村類型	H23	V-2	H27	V-2
(年度毎)	H26	V-2		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

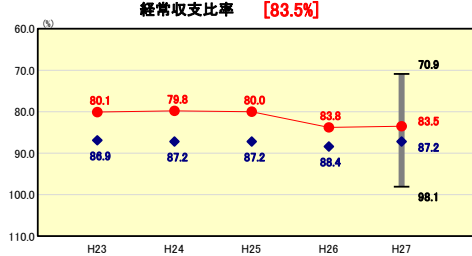
類似団体内順位 5/97 全国平均 0.50 静岡県平均 0.79



財政力指数の分析欄
 基準財政需要額は、公債費等の算入額の増加により若干増加したものの、固定資産税及び地方消費税交付金の増額により基準財政収入額も増額しているため、単年度比較では前年度並みであるが、3ヵ年平均財政力指数においては前年度数値より0.01ポイント上昇の0.96となった。

財政構造の弾力性

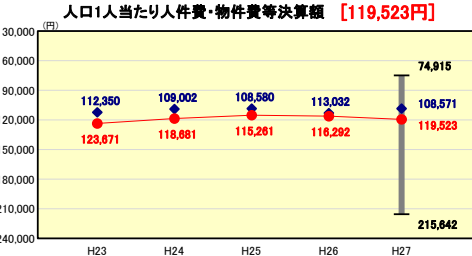
類似団体内順位 18/97 全国平均 90.0 静岡県平均 86.6



経常収支比率の分析欄
 歳出では人件費や扶助費、補助費等が増額となり経常経費充当一般財源は増加しているものの、歳入では地方消費税交付金や普通交付税の増加により経常一般財源の方が大きく増加しているため、経常収支比率は前年度より0.3ポイント減少し83.5%となった。
 類似団体を下回っており、今後においても行財政改革の取り組みを通じてなお一層の義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

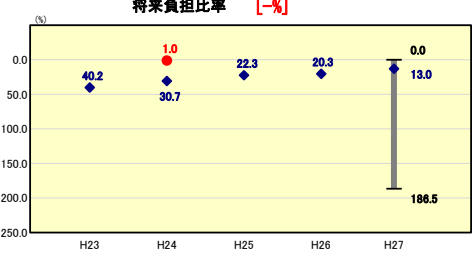
類似団体内順位 75/97 全国平均 121,920 静岡県平均 113,944



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ及びし尿処理を自前で行っていないことから、収集処理の業務委託料や施設の費用料など、衛生関係の物件費が高い割合を占めている。
 人件費では管理職手当等の見直し、物件費においては社会保障・税番号制度関連のシステム改修等により経費が増額している。
 平成25年以降増額傾向にあるため、行財政改革の取り組み等を通じて、人件費や物件費等の経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

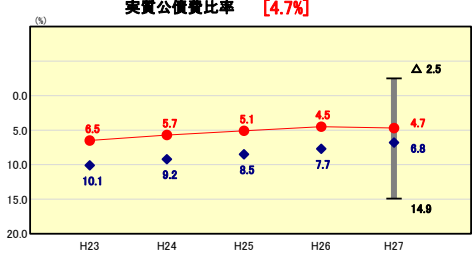
類似団体内順位 1/97 全国平均 38.9 静岡県平均 25.3



将来負担比率の分析欄
 地方債の新規発行を伴う大規模建設事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を大きく下回る将来負担比率となっている。
 今後においても、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、地方債の新規発行額を抑制することで将来負担の健全性の維持に努める。

公債費負担の状況

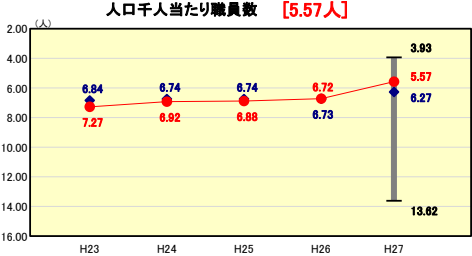
類似団体内順位 29/97 全国平均 7.4 静岡県平均 7.8



実質公債費比率の分析欄
 下水道会計の地方債償還に充てた繰出金等の増加により、0.2ポイントの増加に転じた。
 類似団体平均は下回っているものの、今後においても、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、地方債の新規発行額を抑制することにより、公債費負担の健全化に努める。

定員管理の状況

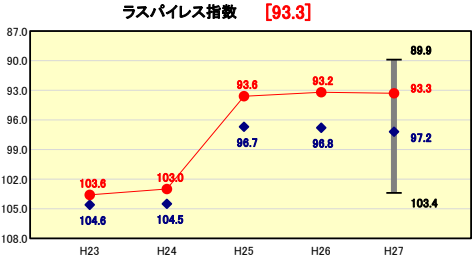
類似団体内順位 31/97 全国平均 6.96 静岡県平均 6.55



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画の実行により、類似団体を下回る結果となり、今後においても引き続き定員管理の適正化に努める。
 なお、定員適正化計画では、平成27年4月1日現在で241人を目標としており、実績では237人と目標が達成されている。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 12/97 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析欄
 職員の昇格試験や国の指針に基づく人事課の実施による昇給・昇格の抑制により、類似団体平均を大きく下回る指数となっている。
 今後においても、従来どおり人事院勧告に基づいて給与改正を行い、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

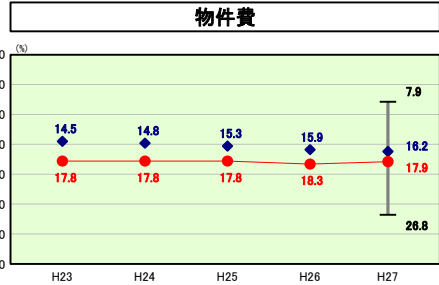
静岡県清水町

経常収支比率の分析

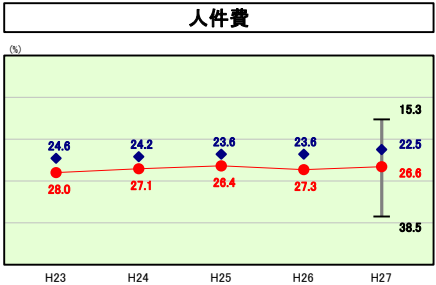
人口	32,478	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,540	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.81	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	10,182,911	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	9,621,776	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	549,997	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,321,906	千円			



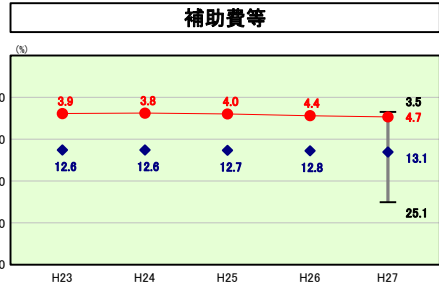
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



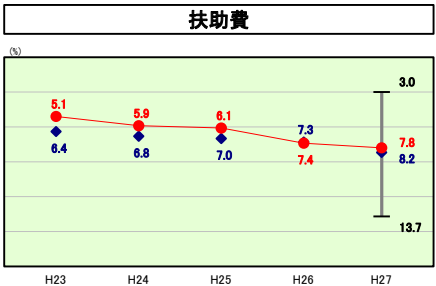
物件費の分析欄
 成人健康診断事業委託料の増があったものの、予防接種等業務委託料等の減の影響や歳入の増加を受け0.4ポイント減少している。
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値より高くなっているため今後においても、なお一層の徹底した節減合理化や行財政改革の取り組みが必要である。



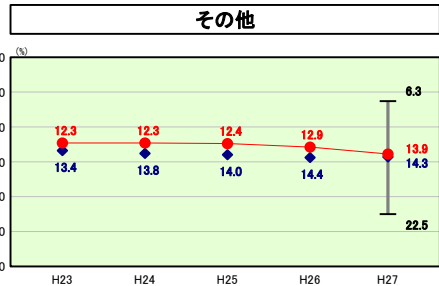
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値より高くなっているものの、前年度比で0.7ポイント減となっている。これは、人件費決算額は微増であるが、経常一般財源である地方消費税交付金や普通交付税が伸びていることに起因する。
 一方、人口1人当たり決算額は類似団体平均値を下回る指数となっている。今後においても職員給与等の適正化により人件費の抑制に努める。



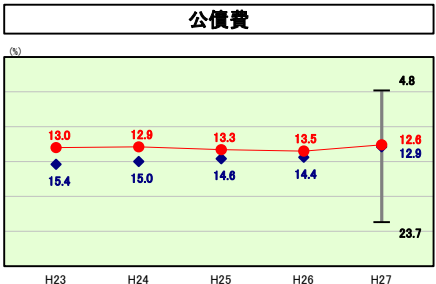
補助費等の分析欄
 消防業務やごみ処理を一部事務組合で行っていないことなどのため、それらに係る負担金などが類似団体と比較して少ないことから、類似団体平均値を大きく下回っている。
 しかし、平成24年度以降増加傾向にあるため、各種団体への補助金の削減に係る取り組みについては、さらなる努力が必要である。



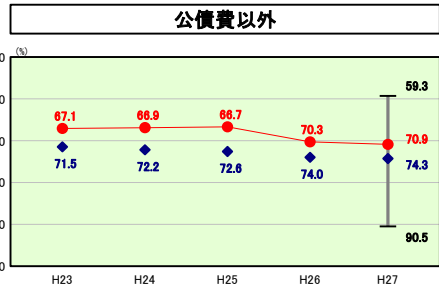
扶助費の分析欄
 障害者介護給付等の増加及び保育所運営費の賃金単価積算方法の変更により、扶助費に係る経常収支比率は0.4ポイント増加したものの、類似団体平均値が0.9ポイント伸びたため、類似団体平均値は下回った。
 今後も、少子高齢化対策等による増額が見込まれるが、扶助費の性格上、安易な削減ができないため、その他の経費を削減・圧縮することにより、扶助費の増加分を捻出していくこととする。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、類似団体平均値を下回ってはいるが、年々増加傾向にある。これは、繰出金の増加が主な原因であり、特に介護保険事業特別会計及び国民健康保険特別会計の保険基金安定分の繰出金が増加傾向になっていることが挙げられる。
 今後においても、介護給付費等の抑制による繰出削減に努める。



公債費の分析欄
 地方債の新規発行を伴う普通建設事業費の適切な取捨選択の結果、公債費に係る経常収支比率及び人口1人当たり決算額は類似団体を下回っている。
 地方消費税交付金や地方交付税による収入増の影響により、前年度比で0.9ポイント減少したが、今後においては、臨時財政対策債の償還が続くなど、年々増加傾向で推移していくことが見込まれるため、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、将来負担となる公債費の抑制に努める。



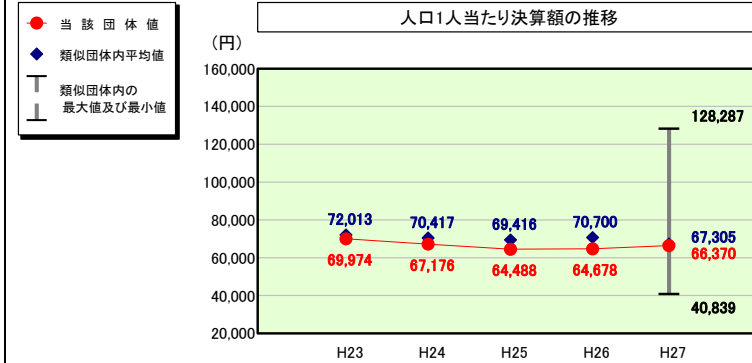
公債費以外の分析欄
 類似団体平均値を下回っているものの、平成26年度比で0.6ポイント増となっている。ポイントが増加しているのは扶助費と補助費等であるが、扶助費の性格を考慮すると、他の項目の見直しが必要である。
 また、平成24年度以降増加傾向にある補助費等についてもさらなる見直しに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県清水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

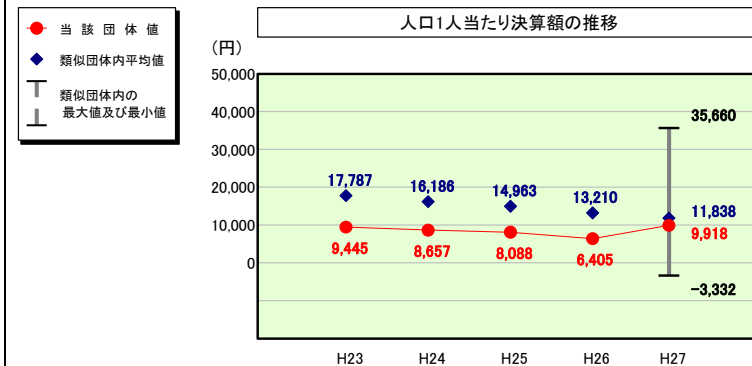
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,858,445	57,222	55,347	▲ 3.4
賃金(物件費)	288,590	8,886	5,378	▲ 65.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,437	75	7,824	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,463	3,555	2,598	▲ 36.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,734	731	1,203	▲ 39.2
▲退職金	▲ 133,109	▲ 4,098	▲ 5,188	▲ 21.0
合計	2,155,560	66,370	67,305	▲ 1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.57	6.27	▲ 0.70
ラスパイレース指数	93.3	97.2	▲ 3.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

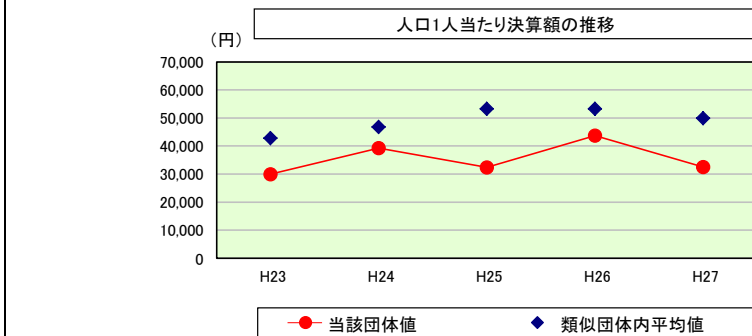


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	822,468	25,324	29,478	▲ 14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	427,428	13,161	9,466	▲ 39.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,520	47	2,568	▲ 98.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,267	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 275,648	▲ 8,487	▲ 3,176	167.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 653,642	▲ 20,126	▲ 27,766	▲ 27.5
合計	322,126	9,918	11,838	▲ 16.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	950,777	29,938	27.9	42,839	▲ 13.3	41.2
うち単独分	365,848	11,520	10.2	22,027	▲ 17.1	27.3
H24	1,282,748	39,259	31.1	46,819	9.3	21.8
うち単独分	609,779	18,663	62.0	24,121	9.5	52.5
H25	1,059,435	32,389	▲ 17.5	53,270	13.8	▲ 31.3
うち単独分	557,206	17,035	▲ 8.7	24,316	0.8	▲ 9.5
H26	1,424,743	43,737	35.0	53,292	0.0	35.0
うち単独分	848,318	26,042	52.9	28,900	18.9	34.0
H27	1,056,648	32,534	▲ 25.6	49,919	▲ 6.3	▲ 19.3
うち単独分	738,196	22,729	▲ 12.7	26,398	▲ 8.7	▲ 4.0
過去5年間平均	1,154,870	35,571	10.2	49,228	0.7	9.5
うち単独分	623,869	19,198	20.7	25,152	0.7	20.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

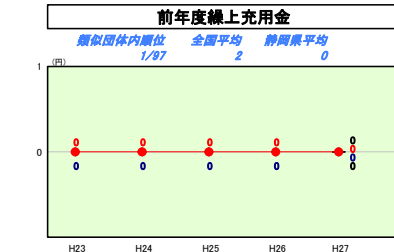
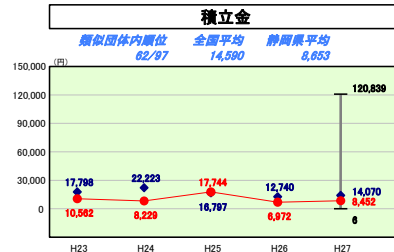
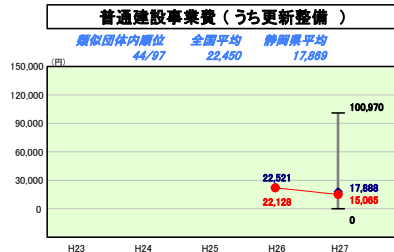
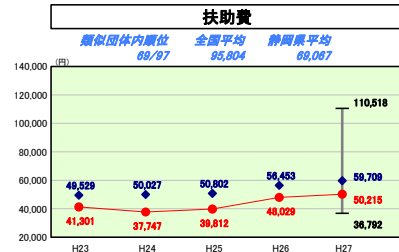
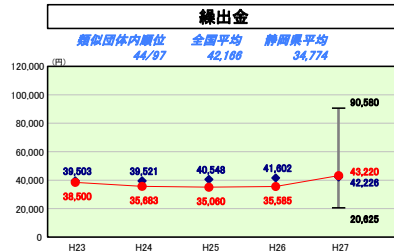
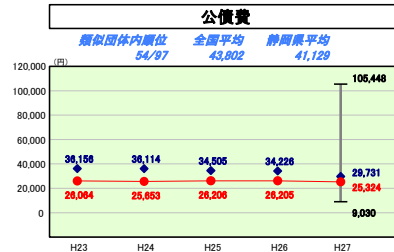
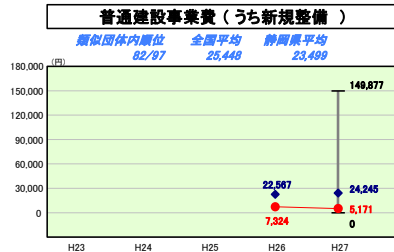
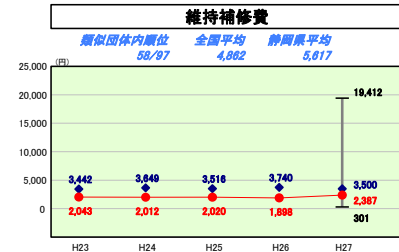
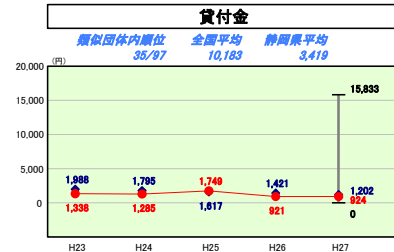
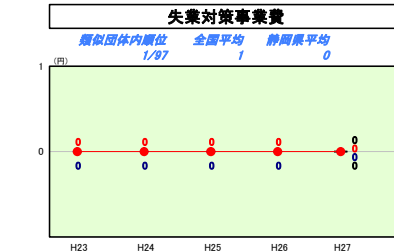
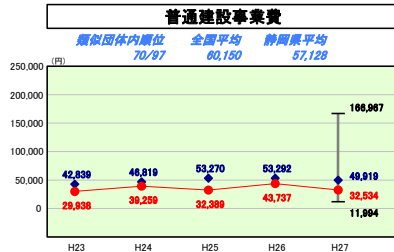
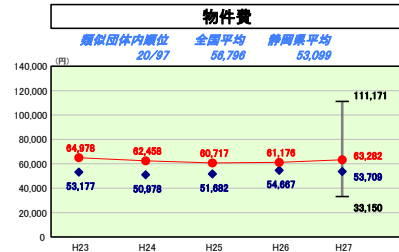
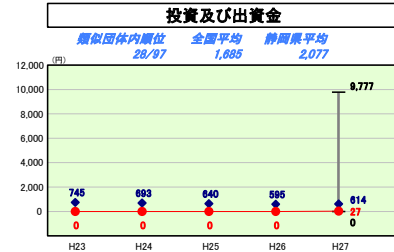
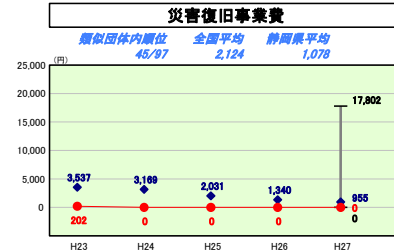
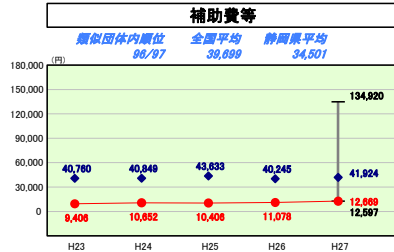
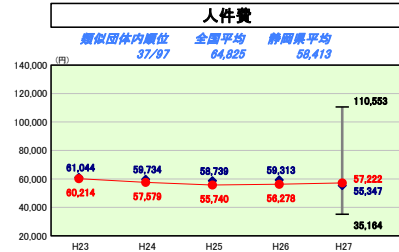
平成27年度

静岡県清水町

人口	32,478人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,540人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	9.81km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	10,182,911千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,621,776千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	549,997千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	6,321,906千円		
地方債現在高	7,765,843千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人口については、平成25年度を最大値として、緩やかな減少傾向にあるなか、人件費・物件費・繰出金は類似団体平均を上回っている。
 特に、物件費は類似団体平均との差が大きいが、これは、ごみ処理施設を持たないことによる他市町の清掃プラントの使用料及び収集運搬業務委託料が挙げられる。
 繰出金については平成26年度から急激に増加しているが、これは公共下水道事業特別会計における下水道終末処理場跡地売却の影響が大きい。
 また、類似団体平均は下回っているものの、民間保育施設保育事業費や障害者介護給付・障害児通所給付事業による扶助費の増加は、近年著しいため、注意が必要である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

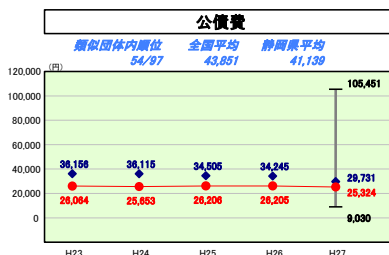
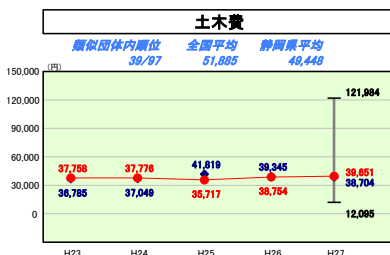
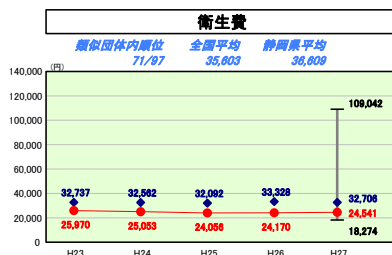
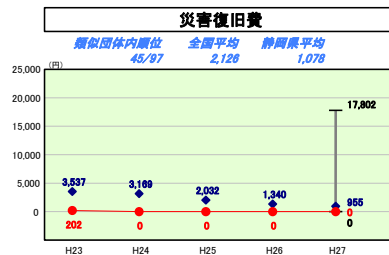
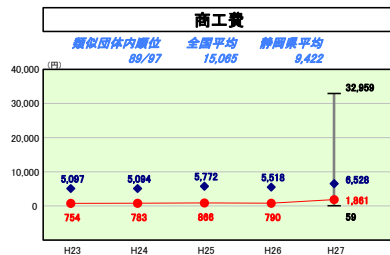
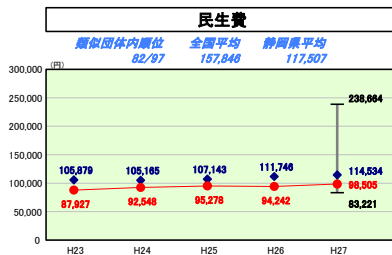
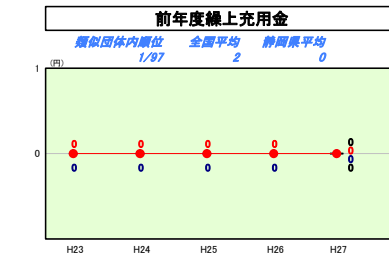
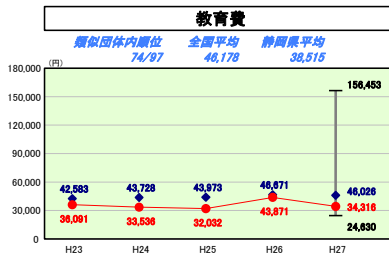
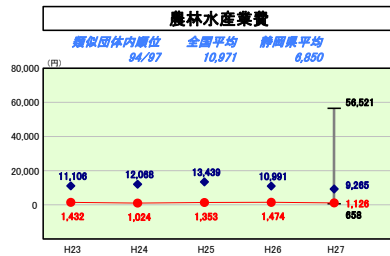
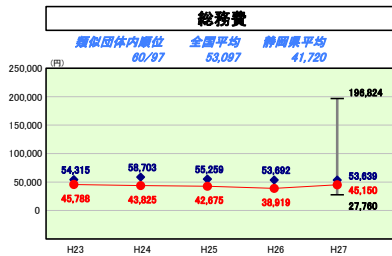
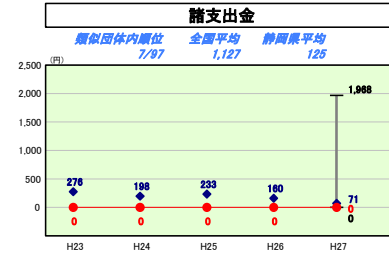
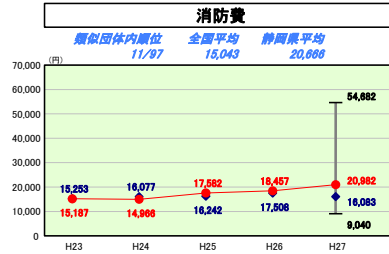
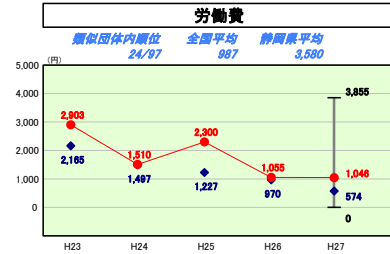
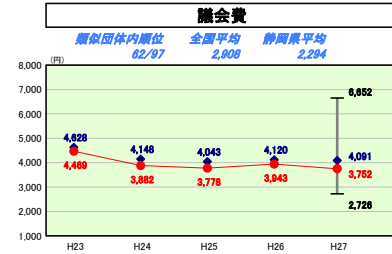
平成27年度

静岡県清水町

人口	32,478人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,540人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	9.81km ²	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	10,182,911千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,621,776千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	549,997千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	6,321,906千円		
地方債現在高	7,765,843千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

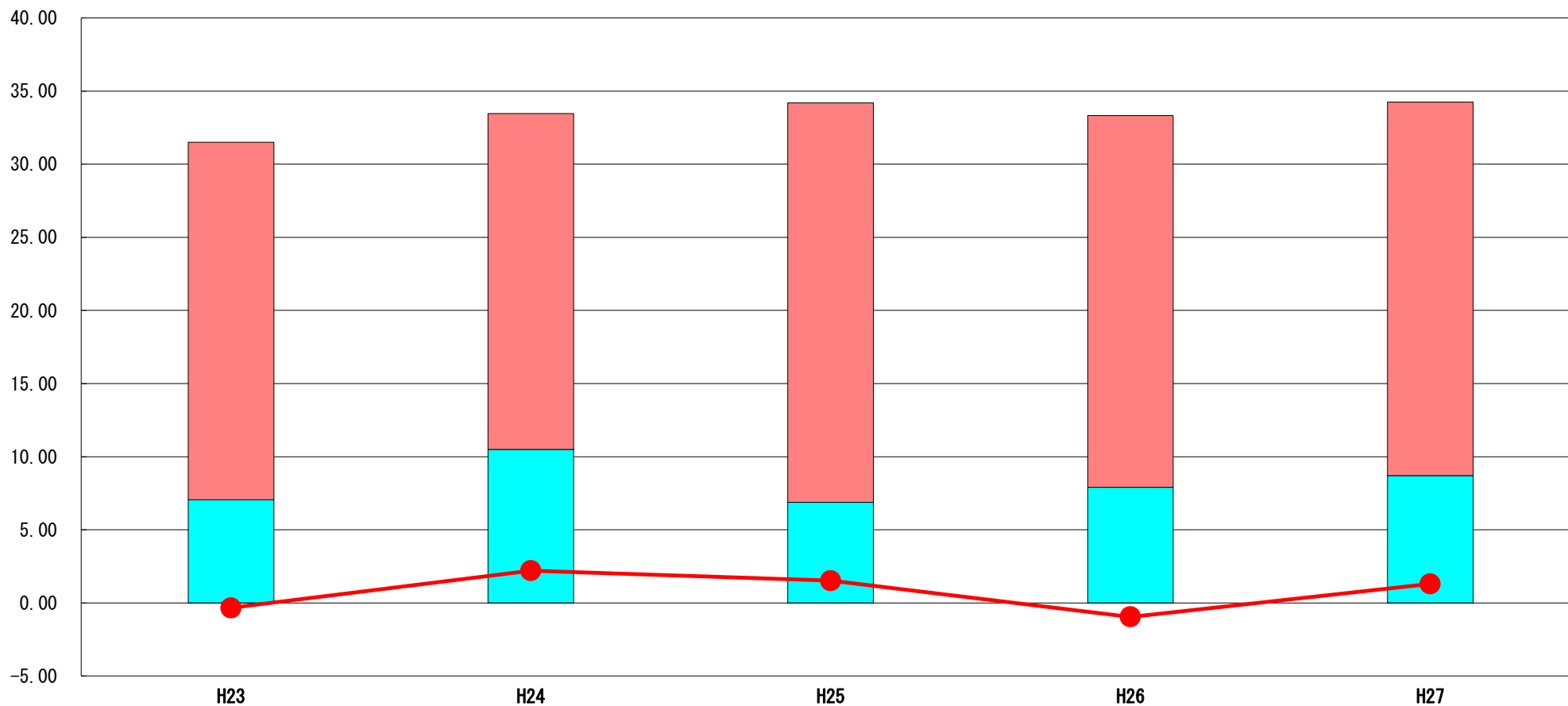
人口については、平成25年度を最大値として緩やかな減少傾向にあるなか、労働費と消防費は類似団体平均を上回っている。
 消防費については平成28年より運用が開始される消防事務の一部事務組合化に関する準備経費の負担金が主な増額要因である。
 商工費については、前年度比で急激に増加しているが、これはプレミアム付商品券発行事業補助金による影響が大きい。
 また、類似団体平均は下回っているものの、民間保育施設保育事業費や障害者介護給付・障害児通所給付事業による民生費の増加は、近年著しいため注意が必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

静岡県清水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
■ 財政調整基金残高		24.45	22.98	27.31	25.41	25.54
■ 実質収支額		7.05	10.49	6.89	7.91	8.70
● 実質単年度収支		▲ 0.34	2.21	1.52	▲ 0.95	1.30

分析欄

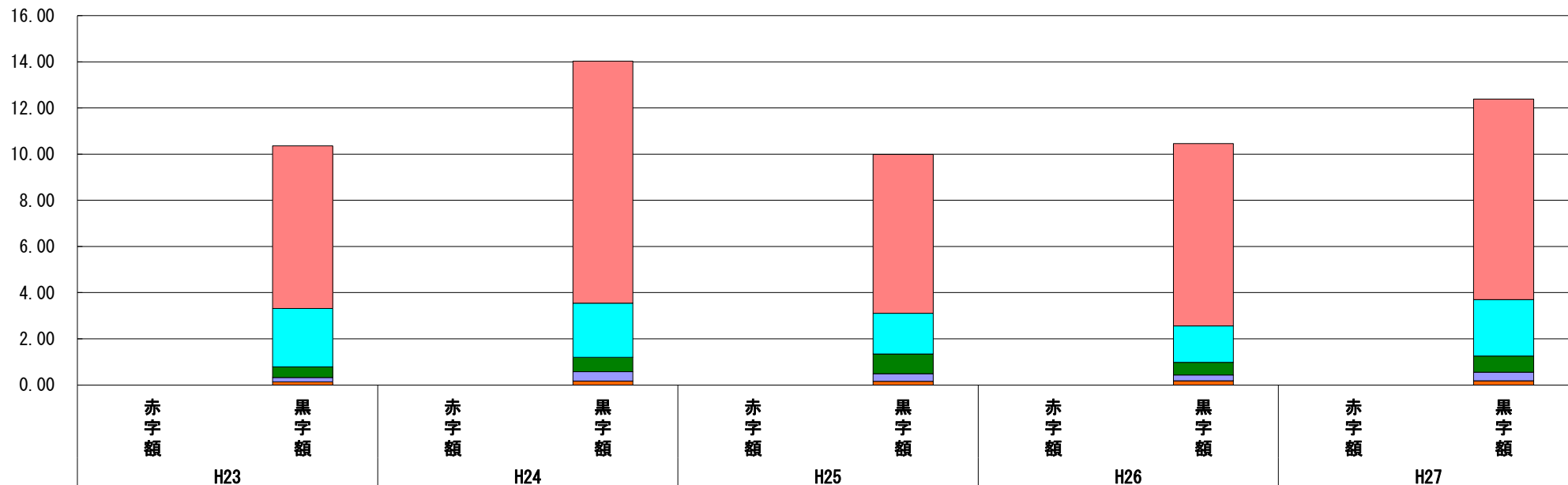
町税は減収したが、消費税率8%が通年化したことによる地方消費税交付金の収入の増により実質収支は黒字を維持している。
 平成27年度においては、安定した財政運営ができたことにより、財政調整基金の積立額が繰入額を上回ったため財政調整基金残高を伸ばしている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県清水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		7.04	10.49	6.88	7.90	8.69
国民健康保険事業特別会計		2.54	2.34	1.77	1.58	2.45
介護保険事業特別会計		0.46	0.62	0.85	0.55	0.70
公共下水道事業特別会計		0.18	0.41	0.33	0.25	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.17	0.16	0.18	0.18
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

これまで全会計ともに黒字であり、赤字額は生じていない。

黒字の額及び標準財政規模に対する比率は、決算規模が最大である一般会計の占める割合が大きくなっており、一般会計決算が連結比率に大きな影響を及ぼす構造となっている。

一般会計については、歳入の大きな割合を占める税収の動向や、歳出における大規模事業の実施などによって、黒字の額及び標準財政規模に対する比率が増減するため、年度によって差が生じている。

平成25年度は、財政調整基金を取り崩さなかったことにより実質収支額が低く計上されている。これを考慮すると、平成23年度から平成25年度までは、景気が回復したことによる法人税の回復にあわせて、実質収支額が増加していることになる。

なお、平成27年度においては、消費税率8%通年化したことによる地方消費税交付金の増により実質収支額は平成26年度比0.79ポイントの増加した。

また、各特別会計については、特定の事業における収入と支出を経理している性質上、概ね一定した比率で推移している。

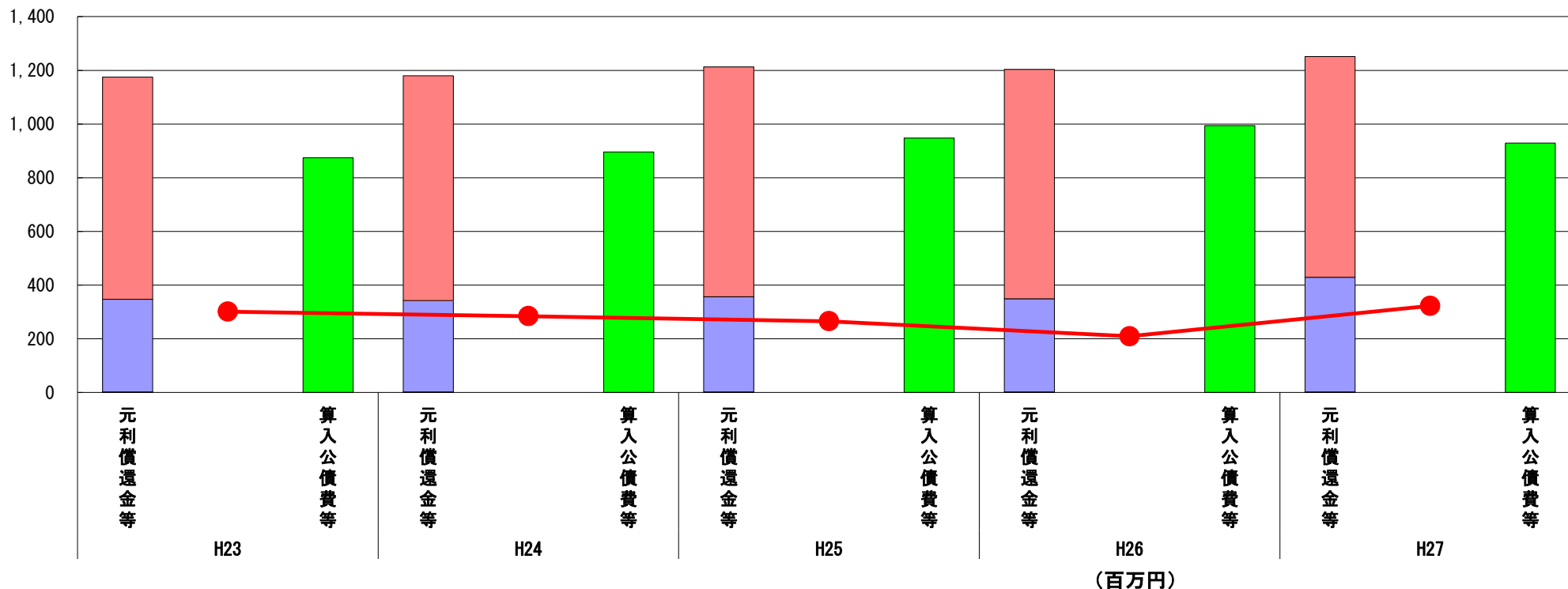
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県清水町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		828	838	857	854	822
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		345	340	354	347	427
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		874	896	948	994	929
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		301	284	265	209	322

分析欄

一般会計の元利償還金は減少となったが、下水道会計債の地方債償還に充てた繰入金等である元利償還金が増加したため、合わせて48百万円の増となった。
また、この元利償還金等から算定上控除される普通交付税に算入される公債費等のうち、減税補てん償残高が減少したことの影響を受け基準財政需要額算入見込額が減少した。よって、実質公債費比率の分子は増加に転じた。

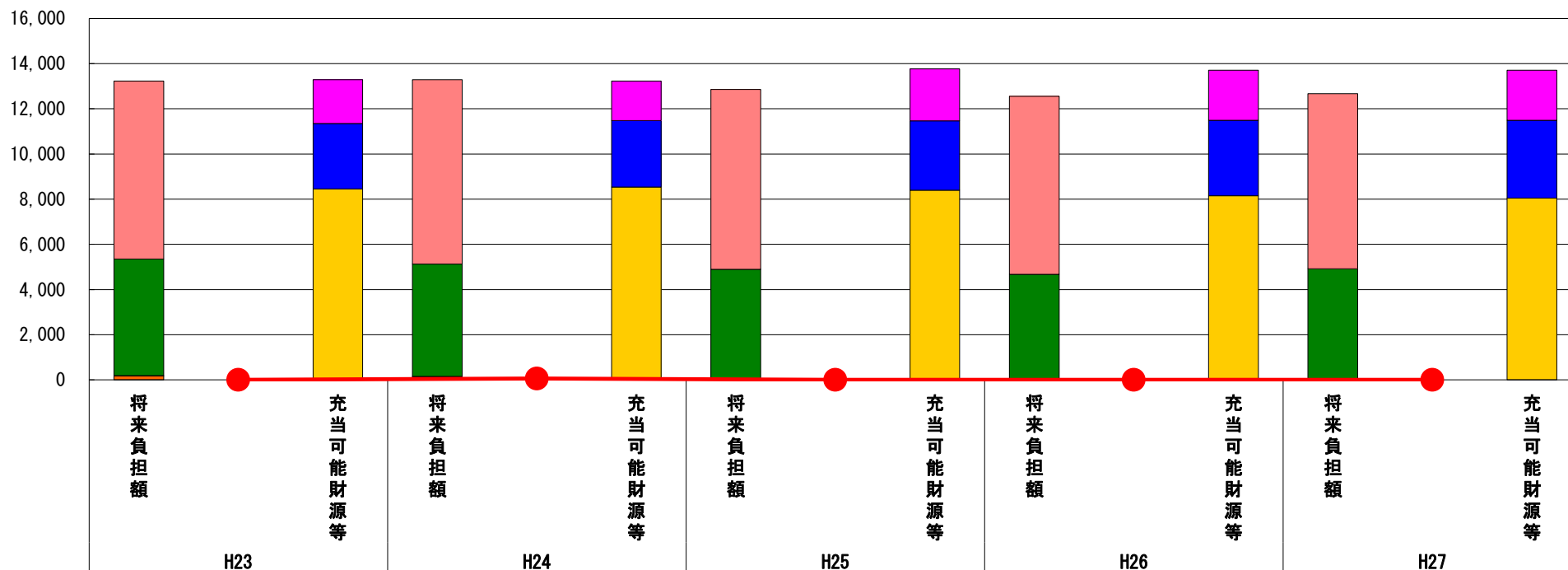
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県清水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,879	8,159	7,963	7,880	7,756
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,159	4,978	4,831	4,659	4,908
	組合等負担等見込額		13	12	11	9	8
	退職手当負担見込額		174	138	54	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,939	1,753	2,303	2,228	2,217
	充当可能特定歳入		2,904	2,941	3,069	3,336	3,443
	基準財政需要額算入見込額		8,449	8,536	8,397	8,150	8,047
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 67	58	▲ 910	▲ 1,166	▲ 1,034

分析欄

大規模建設事業等の減少により、一般会計等の地方債残高は減少したものの、下水道会計債の残高増加の影響を受け、一般会計からの公営企業債等繰入見込額は増加に転じた。
 充当可能基金について、財政調整基金残高の増があったものの、緊急地震・津波対策基金の皆減等により、11百万円減となった。また、基準財政需要額算入見込額について、単位費用の多くが減額となったため、103百万円減となった。
 一方、都市計画事業に充当された一般財源が減少した影響により、都市計画事業債に充当可能な都市計画税が128千円増額した。
 以上のことを主要因として、将来負担額(A)は全体で増加し、充当可能財源等(B)は前年並みとなったため、将来負担比率の分子が平成26年度比132百万円増額となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

静岡県清水町

人口	32,478	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,540	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	8.81	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	10,182,911	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,621,776	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	549,997	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,321,906	千円			
地方債現在高	7,755,843	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均を下回っているものの、減少傾向にあった実質公債費比率については、下水道会計債の地方債償還に充てた繰入金等の増加により、0.2ポイントの増加に転じた。</p> <p>将来負担比率が平成25年度以降算定されていないことから、今後、実質公債費比率の大幅な増加の可能性は低いと推測されるが、中期財政計画に基づき、緊急度及び必要性を十分検討した上で事業を実施し、地方債の新規発行額を抑制することで将来負担の健全性の維持に努めるものとする。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>1.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>6.5</td> <td>5.7</td> <td>5.1</td> <td>4.5</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>6.8</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	1.0	-	-	-	実質公債費比率	6.5	5.7	5.1	4.5	4.7	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	1.0	-	-	-																												
	実質公債費比率	6.5	5.7	5.1	4.5	4.7																												
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0																												
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

静岡県清水町

人口	32,478	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,540	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	8.81	km ²	実収公債費比率	4.7	%
歳入総額	10,182,011	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,621,776	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	549,997	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,321,906	千円			
地方債残高	7,755,843	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

静岡県清水町

人口	32,478	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	31,540	人(28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	8.81	km ²	実収公債費比率	4.7	%
歳入総額	10,182,011	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,621,776	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	549,997	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,321,906	千円			
地方債残高	7,755,843	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄